

令和7年三重県議会定例会
予算決算常任委員会
防災県土整備企業分科会
説明資料

◎議案補充説明

- (1) 議案第2号「令和6年度三重県一般会計補正予算(第6号)」(関係分) … 1
- (2) 議案第4号「令和6年度三重県流域下水道事業会計補正予算(第3号)」 … 4

令和7年2月25日

県 土 整 備 部

◎ 議案補充説明

(1) 議案第2号「令和6年度三重県一般会計補正予算(第6号)」(関係分)

(会計別総括表)

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	補正後の 予算額
一 般 会 計	111,293,000	3,968,354	115,261,354
土木費	103,895,278	3,968,354	107,863,632
災害復旧費	7,397,722	—	7,397,722
合 計	111,293,000	3,968,354	115,261,354

(事業別総括表(一般会計))

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	補正後の 予算額	
公 共 事 業	国補公共事業	39,179,721	3,586,281	42,766,002
	(うち国土強靱化等補正)	(16,188,060)	(3,586,281)	(19,774,341)
	直轄事業	18,894,634	351,750	19,246,384
	(うち国土強靱化等補正)	(3,925,945)	(351,750)	(4,277,695)
	県単公共事業	26,422,691	—	26,422,691
	小 計	84,497,046	3,938,031	88,435,077
	受託公共事業	2,129,700	—	2,129,700
	災害復旧事業	7,397,722	—	7,397,722
	計	94,024,468	3,938,031	97,962,499
その他事業(非公共事業)	17,268,532	30,323	17,298,855	
合 計	111,293,000	3,968,354	115,261,354	

【国補公共事業：3,586,281千円】

(主なもの)

道路事業 3,696,056千円

道路整備交付金事業費 3,303,754千円

国補道路メンテナンス費(道路整備) 384,634千円 など

河川事業 581,269千円

治水ダム建設事業費 535,500千円 など

海岸事業 △411,610千円

海岸高潮対策(海岸)費 △451,000千円

海岸保全施設整備連携事業(海岸)費 110,500千円 など

【直轄事業：351,750千円】

(主なもの)

直轄道路事業負担金 392,334千円 など

今回の補正予算(公共事業)における国土強靱化関連の事業概要、国土強靱化以外の経済対策に係る事業概要は5頁のとおりです。

【その他事業：30,323千円】

(主なもの)

木造住宅耐震対策促進事業費 30,185千円 など

【繰越明許費】

(繰越明許費一覧表)

(単位：千円)

科 目	補正前の額	今回追加・変更 を行う額	補正後の額	備 考
一 般 会 計	16,188,060	3,586,281	19,774,341	
土 木 費	16,188,060	3,586,281	19,774,341	
道路橋りよう費	6,661,638	3,696,056	10,357,694	道路整備交付金事業費ほか7事業
河川海岸費	8,122,690	190,659	8,313,349	砂防整備交付金事業費ほか8事業
港 湾 費	799,300	△ 72,200	727,100	国補海岸メンテナンス(港湾)事業費ほか2事業
都市計画費	604,432	△ 228,234	376,198	国補街路事業費
県土整備部 計	16,188,060	3,586,281	19,774,341	

(2) 議案第4号「令和6年度三重県流域下水道事業会計補正予算(第3号)」

企業会計(流域下水道事業)総括表

(単位:千円)

	補正前の額	補正額	補正後の 予算額
収益的収入(7)	14,558,847	-	14,558,847
収益的支出(イ)	14,430,272	-	14,430,272
収益的収支差(7)-(イ)	128,575	-	128,575
純損益(税抜き)	141,780	-	141,780
資本的収入(ウ)	8,255,249	104,475	8,359,724
資本的支出(エ)	8,879,950	104,475	8,984,425
うち、建設改良費	5,874,355	104,475	5,978,830
資本的収支差(ウ)-(エ)	△ 624,701		△ 624,701

※資本的収支差624,701千円は、損益勘定留保資金で補填します。

●国土強靱化分（一般会計）

【単位：千円】

	対策名	補正前の額	補正額	補正後予算額	うち国補	うち直轄	事業箇所(補正後)
道路	高規格道路のミッシングリンク解消及び4車線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等による道路ネットワークの機能強化対策	1,427,718	1,676,859	3,104,577	1,868,242	1,236,335	62箇所(国道306号(鈴鹿亀山道路)など)(国補分) 4箇所(国道42号熊野道路など)(直轄分)
	道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	1,128,780	254,227	1,383,007	1,383,007	-	5箇所(一般県道蓮峽線(七日市)など)(道路整備分) 7箇所(一般県道小船紀宝線など)(道路維持分)
	市街地等の緊急輸送道路における無電柱化対策	-	110,000	110,000	-	110,000	1箇所(国道1号)(直轄分)
	渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	445,200	895,648	1,340,848	1,340,848	-	14箇所(国道368号(上長瀬)など)
	道路施設に係る老朽化対策	3,910,608	267,897	4,178,505	4,178,505	-	27箇所(一般県道三行庄野線(汲川原橋)など)(道路整備分) 114箇所(主要地方道鳥羽松阪線など)(道路維持分)
	ITを活用した道路管理体制の強化体制	-	205,000	205,000	-	205,000	5箇所(国道1号など)(直轄分)
	能登半島地震等の教訓を踏まえた緊急防災対策	-	1,540,342	1,540,342	1,540,342	-	10箇所(国道260号(東宮河内)など)
道路事業計		6,912,306	4,949,973	11,862,279	10,310,944	1,551,335	
河川	河川改修やダム建設等による流域治水の推進	5,331,323	576,276	5,907,599	4,182,500	1,725,099	26箇所(鳥羽河内ダムなど)(国補分) 12箇所(木津川など)(直轄分)
	河川管理施設に係る老朽化対策	21,000	-	21,000	21,000	-	1箇所(江川排水機場)
	ダム管理施設に係る老朽化対策	78,080	△ 20,231	57,849	57,849	-	1箇所(宮川ダム)
河川事業計		5,430,403	556,045	5,986,448	4,261,349	1,725,099	
砂防	えん堤工や土砂・洪水氾濫対策等による流域治水の推進	2,652,120	5,640	2,657,760	2,632,000	25,760	55箇所(かぶち谷など)
	砂防関係施設に係る老朽化対策	214,000	-	214,000	214,000	-	10箇所(田光川大門堰堤など)
	砂防事業計	2,866,120	5,640	2,871,760	2,846,000	25,760	
海岸	堤防工等による流域治水の推進	1,074,500	△ 340,500	734,000	734,000	-	7箇所(上野・白塚地区海岸など)
	海岸保全施設に係る老朽化対策	543,110	△ 71,110	472,000	472,000	-	5箇所(吉崎地区海岸など)
	海岸事業計	1,617,610	△ 411,610	1,206,000	1,206,000	-	
港湾	堤防工等による流域治水の推進	451,000	-	451,000	451,000	-	4箇所(宇治山田港海岸など)
	海岸保全施設に係る老朽化対策	292,500	△ 51,000	241,500	241,500	-	8箇所(鶴殿港海岸など)
	港湾施設に係る老朽化対策	55,800	△ 21,200	34,600	34,600	-	1箇所(津松阪港)
港湾事業計		799,300	△ 72,200	727,100	727,100	-	
都市	市街地の緊急輸送道路における無電柱化対策	536,932	△ 228,234	308,698	308,698	-	4箇所(尾鷲港新田線など)
	公園施設に係る老朽化対策	67,500	-	67,500	67,500	-	2箇所(北勢中央公園など)
	都市事業計	604,432	△ 228,234	376,198	376,198	-	
強靱化計(A)		18,230,171	4,799,614	23,029,785	19,727,591	3,302,194	

●国土強靱化以外（一般会計）

【単位：千円】

	対策名	補正前の額	補正額	補正後予算額	うち国補	うち直轄	事業箇所
道路	生産性向上に資する道路ネットワークの整備等	1,661,334	△ 694,333	967,001	-	967,001	3箇所(国道475号東海環状自動車道(養老～北勢)など)(直轄分)
	交通安全対策(通学路等の安全通行確保)	222,500	△ 167,250	55,250	46,750	8,500	2箇所(国道306号など)(国補分) 2箇所(国道1号など)(直轄分)
道路事業計		1,883,834	△ 861,583	1,022,251	46,750	975,501	
強靱化以外計(B)		1,883,834	△ 861,583	1,022,251	46,750	975,501	
合計(A)+(B)		20,114,005	3,938,031	24,052,036	19,774,341	4,277,695	

●国土強靱化分（企業会計）

【単位：千円】

	対策名	補正前の額	補正額	補正後予算額	うち国補	うち直轄	事業箇所
下水	下水道施設に係る地震対策及び老朽化対策	168,000	104,475	272,475	272,475	-	5箇所(中勢沿岸流域下水道(松阪処理区)など)
下水道事業計		168,000	104,475	272,475	272,475	-	
強靱化計(C)		168,000	104,475	272,475	272,475	-	